

くらしの不安

ありませんか？



日本共産党です

政権は変わったのに…

あいかわらず景気が悪いし…

消費税上げると言っとるし…

正規で働きたいのにハケンでしか雇ってくれん

給料は減るばかり

いつまでアメリカの基地があるんだ

子どもの就職も決まらんし

後期高齢者医療はやめると言っとったのに

ともにめざしましょう。「国民が主人公」の新しい政治を

「政治とカネ」をただせるのは日本共産党

政権が代わっても、後を絶たない金権疑惑

自公政治にいやげがさした多くの国民は、民主党に期待して政権交代を実現させました。しかし、利益誘導、利権政治は相変わらず。「お母さんからお小遣いが月に一五〇〇万円」の首相や、ダム建設への口利きの見返りにゼネコンから裏献金疑惑の幹事長。いつまでたっても「政治とカネ」にまつわる疑惑はなくならないのか、と国民のいらだちは収まりません。

企業・団体献金の禁止、政党助成金の廃止を

「政治を金で買う」企業・団体献金は、いままぐ禁止すべきです。税金の一部を分け取りする憲法違反の政党助成金も廃止すべきです。

民主党は、禁止を打ち出したものの「禁止までの3年間は引きつづきご支援を」と経団連へのおねだりは続いています。そのうえ政党助成金の増額も言い出しています。

1円の企業・団体献金も、政党助成金も受けとらない日本共産党は、国民の立場で財界・大企業に「キチン」とものが言える、唯一の政党です。



参議院 比例代表は「日本共産党」と書かれた票がすべて議席にむすびつきます

参議院選挙制度解説

- 1回目 選挙区の投票は候補者名で
- 2回目 比例代表の投票は政党名で
 - 個人名でも投票できます

日本共産党の躍進のためにご協力ください

- 日本共産党の支持を広げてください。
- 「つどい」や演説会にご参加ください。
- 日本共産党の後援会員になってください。増やしてください。

日本共産党は「公五〇万票以上」で比例代表5議席をめざします



愛知選挙区
もとむら伸子



比例代表
かわえ明美

- 岐阜/鈴木 正典
- 三重/中野たけし
- 静岡/渡辺 浩美



ご意見をお寄せください

E-mail mail@jcp-aichi.jp

日本共産党愛知県委員会 / TEL. 052-261-3461 / FAX. 052-263-9810

愛知民報

(発行) 愛知民報社 〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12-27 愛知あかつき会館内
(1966年7月31日第三種郵便物認可) 2010年春・夏号外 日本共産党の見解を紹介します。

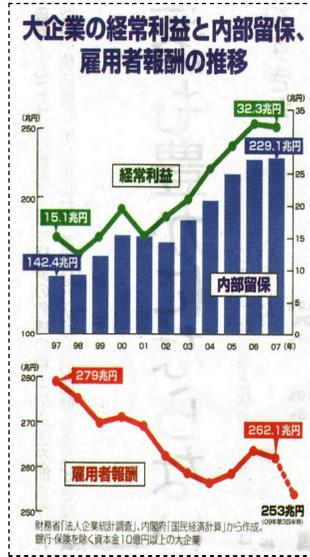
日本共産党と力をあわせて、切実な願い実現へ

「民主党政権になっても、あまり政治が変わらずもどかしい」——こんな声が寄せられています。日本共産党は、積極的な提案で国民の要求を実現し、悪いことには反対、問題点はただ「建設的野党」として奮闘すると同時に、新しい政治への転換をめざしています。

大企業のためこんだ400兆円 内部留保の社会的還元を

大企業は、バブル崩壊後の10年間にも空前の利益をあげ、200兆円から400兆円に内部留保を倍増させました。しかし、その一方で労働者の賃金は下がるばかりです。

残業しなくても
くらせる賃金を

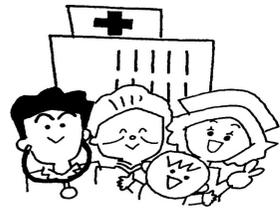


労働者や中小下請業者の働きで積み上げた内部

医療・福祉・教育……

消費税に頼らなくても財源はあります

医療費の窓口負担軽減を
当面、おとしよりと子どもは無料に

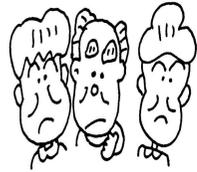


3割という窓口負担は重すぎます。ヨーロッパは、多くの国で無料です。日本医師会も去年10月の「提言」で医療費窓口負担軽減を打ち出しました。日本共産党は、現役世代の3割負担を2割に引き下げるとともに、当面、おとしよりと子どもの医療費は国の制度として無料化をめざします。

後期高齢者医療制度

公約違反の「廃止先送り」

野党時代は、日本共産党と一緒に制度の廃止法案を出して参議院で通過させた民主党、社民党、国民新党。しかし、政権をとってからは総選挙前の公約に違反し、「新たな制度をつくってから」と4年後に先送り。保険料も引き上げられます。



アメリカいいなり、大企業優先にメスを入れてこそ 国民のくらしは良くなります

留保です。国民のくらしが大変ないまこそ、これを社会に還元すべきです。労働者の賃金や下請単価を押さえ込みながら、株主への配当金には、これを取り崩すなんて許せません。残業しなくても8時間労働で暮らせる賃金や均等待遇、下請け単価の引き上げなど「人間らしく生き働く」ルールを確立することが必要です。

軍事費を削り、大企業の応分の負担で 社会保障制度の充実を

日本国憲法25条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有す」と定められています。政府は社会保障の充実に「消費税を上げなければ財源がない」と言いますが、米軍に対する「思いやり予算」をやめ、法人3税の税率を10年前の水準に戻すなどすれば、年金や医療など社会保障制度を充実する財源は確保できます。

消費税は社会保障のためには使われず……

213兆円 消費税収額 (1989~2009年度)	
法人3税の 減収額 (1990~2009年度) 182兆円	1989年度以降の 軍事費の 増額 21.4兆円



民主党政権は「非正規切り」など雇用破壊に対して大企業にモノがいえません。普天間の米軍基地問題は基地の移転先で動揺しています。その背景には、企業献金を受けつつ大企業を優遇する政治、日米軍事同盟を絶対化して米軍基地を国内に置くことを容認するアメリカいなのりの政治があります。日本共産党は、大企業優先、アメリカいいなりの政治を大もとから変えて、「国民が主人公」の新しい政治へ転換するために力をつくします。

ご存じですか?

軍事同盟を結んでいる国は激減!

1960年→世界人口の67%
現在→世界人口の16%に